

市議会だより なかま

No.170

Shigikaidayori NAKAMA
2019. 5. 10

<http://www.city.nakama.lg.jp>



朝倉市への行政視察の様子

平成 29 年7月の九州北部豪雨にて被災した朝倉市を視察しました。一丸となり、復興に向けた取組がなされていました。

(上) 朝倉市役所の市議会議場において、朝倉市議会の中島秀樹議長と。



被害が大きかった松末地区の様子

(上) 乙石川の様子。土砂崩れや河川の氾濫などにより、当時の面影はなく、現在も復興作業が続いている。

(左) 当時の状況や今後の復興について、朝倉市議会事務局の石井事務局長から説明を受ける様子



■ 委員会報告	8
■ 一般質問	4
■ 3月定例会で議決された議案	3
■ 議会日誌	2

議 会 日 誌

- 2019 2月
- 2.4～5 全国市議会議長会 社会文教委員会（東京都千代田区）
 - 2.5 新人議員研修会
 - 2.14 全員協議会／行財政改革調査特別委員会
 - 2.15～25 遠賀・中間地域広域行政事務組合議会 2月定例会
 - 2.21 代表者会議／議会運営委員会
 - 2.26～3.20 平成31年第1回中間市議会定例会
 - 2.26 本会議／議会運営委員会
 - 2.28 本会議



新人議員研修（消防署）

- 2019 3月
- 3.4 総合政策委員会／市民厚生委員会
 - 3.5 産業消防委員会
 - 3.6 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
 - 3.8 本会議／議会運営委員会
 - 3.11 総合政策委員会
 - 3.12 市民厚生委員会
 - 3.13 産業消防委員会
 - 3.15 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会／議会運営委員会
 - 3.17 I LOVE なかま遠賀川フェス
 - 3.20 本会議／行財政改革調査特別委員会
 - 3.28 福岡県市町村職員退職手当組合議会定例会（福岡市）

- 2019 4月
- 4.3 久留米市制施行130周年記念式典（久留米市）
 - 4.23 議会運営委員会／編集委員会
 - 4.25 北九州人権擁護委員協議会総会（北九州市）

委員会行政視察報告

議会運営委員会

委員長 柴田 広辞

（平成31年1月29日）

《福岡県朝倉市議会》

「洪水、土砂、流木、三重苦災害に対する朝倉市の取組み」について

平成29年7月の九州北部豪雨に最も被害が大きかった朝倉市を視察しました。松末地区では川が氾濫し、土砂の堆積により以前の面影はなく、1年半以上経った現在も避難が続いています。また、当時の対応や復興に向けた取組みについて、同市復興調整官 恒吉徹氏からは、「①災害の特徴を捉える、②共有、連携する場を設定する、③命を守る行動をするなどが重要であり。また、いくらハード面を整備しても、住民が迅速に避難できるようなソフト面の対策を行うことが必要である」と経験を踏まえ、御教示いただきました。



本市においても、昨年の7月の大雨により、遠賀川の水位が危険氾濫水位まで上昇し、堤防決壊や越水などが起きてもおかしくない非常に危険な状態を経験しました。今後、起こり得る災害に備えるためにも、災害時の議員としての役割を認識し、行動できる体制を整える必要があると感じました。

3 月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
第1号議案	平成30年度中間市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第2号議案	平成30年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	原案可決
第3号議案	平成30年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第4号議案	平成30年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第5号議案	平成30年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第6号議案	平成30年度中間市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第7号議案	中間市特別職職員の旅費に関する条例及び中間市一般職職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第8号議案	中間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号議案	中間市人権擁護条例の一部を改正する条例	原案可決
第10号議案	中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第11号議案	中間市布設工事監督員の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第12号議案	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の変更について	原案可決
第13号議案	平成31年度中間市一般会計予算	原案可決
第14号議案	平成31年度中間市特別会計国民健康保険事業予算	原案可決
第15号議案	平成31年度中間市住宅新築資金等特別会計予算	原案可決
第16号議案	平成31年度中間市地域下水道事業特別会計予算	原案可決
第17号議案	平成31年度中間市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第18号議案	平成31年度中間市公共用地先行取得特別会計予算	原案可決
第19号議案	平成31年度中間市介護保険事業特別会計予算	原案可決
第20号議案	平成31年度中間市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第21号議案	平成31年度中間市水道事業会計予算	原案可決
第22号議案	平成31年度中間市病院事業会計予算	原案可決
第23号議案	中間市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第1号	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書	原案可決
意見書案第2号	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書	原案可決
意見書案第3号	「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書	原案可決
意見書案第4号	憲法違反の武器の大量購入をやめることを求める意見書	原案否決

中尾淳子議員

(公明党)



風疹の拡大防止に向け
た取り組みについて

39歳から56歳までの男性を対象に原則無料で抗体検査と予防接種が実施されることですが、

対象男性の抗体保有率、免疫力が低い原因を伺います。

健康増進課長

公的な予防接種を受ける機会がなかった対象男性の中に、風疹の抗体を持たない方が一定数存在する状態が続いているためです。

議員

対象者にどのように周知していくのでしょうか。

健康増進課長

しい人も多いのではないかと思います。健康増進課長 近隣自治体及び関係機関と連携し、体制の整備を進める予定です。

中学生からのがん予防
の取り組みについて

胃がんの主な原因であるピロリ菌は、

萎縮のほとんどない中学生の時期に除菌を行うことで、胃がん予防効果が期待できます。将来の健康寿命のため、実施できないうかが。

学校教育課長

中学校の健康診断項目にピロリ菌検査を取り入れることについて、

今の段階では考えていませんが、若年齢からがんの予防に関する啓発活動を始めることにより、健康意識を高めることが重要と考え、今後

も

健康な体作りに関する教育活動を行いたいと考えています。高齢者が外出したくなるまちづくりについて

買物や散歩の道中にひと休みできるベンチ等があれば、

高齢者も気軽に散歩や買い物に出かけたくなると思いますが、ベンチ設置等に対する補助金等はありませんか。

建設産業部長

補助金等はありません。

議員 間伐材等を使用して、費用をかけずに設置することは可能ですか。

建設産業部長

間伐材等を利用した木製ベンチは、メンテナンスや耐久性の問題があるため、樹脂製のものを使用しています。ベンチの設置については警察との協議が必要な場合もあるため、要望に応じ、安全性や利便性を十分考慮しながら検討していきます。

も

梅澤恭徳議員

(黎明会)



連携中枢都市圏構想について

北九州と合併せず、単独市政を決断した本市にとって、連携中枢都市圏構想こそ、合併にかわる新たな

広域連携体系の構築の形と考えますが、10年先、20年先の中間市の未来を見据え、魅力ある中間市づくりをしていくための

多様な広域行政の将来像について、市長の所見を伺います。

市長

人口減少や厳しい財政状況といった多くの自治体に共通する課題を克服するため、広域的視点で行政運営を行い、地域の実情に応じた取組と合わせて、近隣自治体との連携を深めながら効率的な行政運営を目指していきたいと思っ

ています。

議員 人口減少が著しい本市において、医療・福祉施設、公共交通等の都市機能を市単独で維持することは可能ですか。

市長公室長

現在、都市機能の維持を検証している段階であり、様々な検討会の状況を踏まえ、都市機能の維持ができる行政運営の方向性を検討していきます。

議員

今後の行政サービスへの維持発展には、広域的な視点による行政運営が必要であるという認識でよろしいでしょうか。

市長公室長

そのとおりです。

議員

企画政策課長 公共交通の相互利用の促進、交流人口の増加を目指すした事業に取り組んでいます。

議員 本市から提示した内容を伺います。

企画政策課長 観光事業に伴う観光客誘客の広域ルートの形成等を要望しています。

議員 市民からは未だ合併を望む声があり、連携中枢都市圏構想の取組を、市民の多くは知らないと感じますが、今後、どのように市民に周知を図り、市民も交えた取組にしていきたいのか伺います。

市長

連携協約の目的である圏域全体の経済をけん引し、圏域の住民の福祉の増進を図るため、各種取組が多くの方に伝わるよう、さらに周知を行うとともに、私

自ら先頭に立って、圏域市町と連携調整、情報交換に努めていきたいと思

田口澄雄議員

(共産党)



就学援助入学準備金の
入学前支給について

入学準備金の入学前支給は、全国でも約7割の自治体で実施されており、金額も約1万円増えています。中間市でも早急に実施すべきではないですか。

教育部長 現在、本市では入学準備金を7月に支給しています。平成31年度までに多くの自治体で入学前支給が実施されることを受け、本市でも平成31年度予算に計上する予定でしたが、非常に厳しい財政状況のため、予算計上を見送りました。しかし、子育て世代に対する支援策を積極的に推進するため、入学前支給について、今後の予算に反映できるように努めていき

たいと考えています。
国保税の賦課について

あまりにも高すぎる国保税の実態について、市長はどう思われますか。

市長 これから考えていかなないといけない問題だと認識しています。
議員 北九州市でも実施されている多子減免ですが、子育てをアピールしている中間市として、実施を検討してほしいと思います。いかがですか。
市長 税負担の公平性を保つ点から、現状では難しいと考えています。平成30年度から国民健康保険の運営は県単位で行っており、県の国保運営方針などを基にして、国民健康保険事業の安定運営に努め

子ども医療費について

ていきたいと思いま

す。

現在、本市の医療費助成は、入院が中学3年生まで、通院が小学6年生までとなっています。全国的に、入院・通院ともに中学3年生まで無料の自治体は9割とのこと。仮に高校3年生まで無料にすると、どのぐらいの予算がかかるのでしょうか。

健康増進課長 通院、入院医療費助成として約1億6000万円必要になる見込みです。
議員 医療費の助成を拡充することにより、必要な医療を受けることができ、重症化が防止され、時間外受診が減ったという指摘もあります。
子育て支援のまちとしてアピールしている本市ですので、ぜひ前向きに検討してほしいと思います。

柴田芳信議員

(共産党)



非常用電源について

平成31年度予算に計上された非常用電源装置の概要について伺います。

総務部長

平成30年度に実施設計を終え、平成31年度に整備工事を実施する予定となっています。完成は9月末の予定です。仕様については、停電時においても、地震災害及び風水害等の時にフル稼働した状況でも、72時間の電源が供給できるものとなっています。

議員 設置場所が、道路より一段下がった箇所と伺っています。が、水害時に問題はないのでしょうか。
総務部長 想定しうる最大規模の降雨の際、多少の水の流れ込みがあったとしても浸水しない箇所であり、

問題はありません。

議員 仮に防災無線の戸別受信機が導入された場合、非常用電源の容量は確保できるのでしょうか。
総務部長 大きな電力を消費しないため、十分対応できる範囲内です。

防災対策について

災害への対策は、ハード面だけでなくソフト面の充実も必要です。本市における防災対策の基本的な考え方を伺います。

総務部長 本市における防災対策のソフト面の基本的な考えは、中間市地域防災計画及び中間市水防計画に基づいており、毎年6月に中間市防災会議を開催し、計画等を見直しています。大規模災害発生時には、消防をはじめ、

自衛隊、警察などが連携して対応に当たりますが、公的機関による公助だけでは限界が生じるため、自助、共助の重要性を訴え、行政と市民とが一体となって災害対策に取り組んでいく体制づくりに努めています。

議員 非常用食料の管理について伺います。
総務部長 以前は2か所の水防倉庫に保管していましたが、有事の際を想定し、現在は12カ所の避難所に分散して保管しています。賞味期限間近の物資については、避難訓練などの際に市民に配布し、実際に食してもらい、防災意識の向上を図っています。



中間小学校に保管している保存食など

掛田るみ子議員
(公明党)



本市の基金状況と財政見通しについて

平成31年度末の基金残高の見込みは約13億円となっておりますが、このような状況になった要因は何にあるか。また、今後の財政の見通しと財政再建について伺います。

中鶴パチンコ店跡地を含むPFI事業のあり方について

PFI事業の予定地は、洪水の際も浸水しないと想定されている土地となっております。中間校区には避難所がないことから、避難所も含め地域コミュニティ等を視野にいれた、地域全体の事業として見直しをすべきではないでしょうか。

総務部長 普通交付税

の大幅な減額、高齢化に伴う社会保障関連経費や介護事業、後期高齢者医療等の特別会計繰出金が増加し続けていることが大きな要因です。今後は平成30年度末に策定予定の中間市行政経営プランなどに基づいた健全な財政運営に取り組んでいきたいと考えています。

議員 これ以上基金を取り崩さず、積み立

ていくためには、年間どの程度の歳出削減が必要ですか。

財政課長 約5億円と推測しています。

議員 地域住民のため、避難所に使用できるような方法がないか再検討できませんか。

市長 避難所については、各種計画等も踏まえ、検討の必要がある認識していますので、安全安心な中間市を築くため、最大限努力していきたいと思っております。

建設産業部長 補助金

の關係上、PFI事業において、避難所機能を求めることは難しいと考えます。

議員 中間校区の避難所は北小となっておりますが、自治会への

周知は進んでいるのでしょうか。

総務部長 校区まちづくり協議会及び自治会

会に対し、機会があることに説明しています。

議員 地域住民のため、避難所に使用できるような方法がないか再検討できませんか。

市長 避難所については、各種計画等も踏まえ、検討の必要がある認識していますので、安全安心な中間市を築くため、最大限努力していきたいと思っております。

ESCO(エスコ)事業を活用した、防犯灯のLED化について

ESCO事業を活用することにより、市及び自治会が管理する防犯灯の維持管理の経費削減ができませんか。

建設産業部長 ESCO事業の導入について、事業者の採算制等を含め研究していきたいと考えています。

議員 中間校区の避難所は北小となっておりますが、自治会への

小林信一議員
(中間クラブ)



教育の現状と課題について

本市独自で子どもたちの学力実態の把握、学力調査がなされていきますが、学力水準はどういう状況にあるのか伺います。

教育長 全国や県の平均を若干下回っていますが、経年変化をみると、その差は確実に縮まってきています。

議員 本市独自の学力調査はどのように実施されていますか。

学校指導課長 学力調査は4月と2学期末に実施しており、この調査は国や県の学力調査と同様に、子どもたちの学力の実態を把握し、その後の指導の改善につなげることを目的としています。

議員 本市独自で実施

する学力調査をより良いものにするという点にありますが、具体的に何が変わるのでしょうか。

学校指導課長

これまでに2回行っていた学力調査を平成31年度は1回にします。また、教員が児童生徒の学級での状況を把握し、いじめや不登校の問題等に早期に対応して解決を図り、安心して学べる学級づくりのための学級アセスメントを実施します。

議員 本市における教員の超過勤務の状況、また、その解消法等について伺います。

学校指導課長 20時までには退勤することとしていますが、緊急に対応すべき事例が発生した場合や、行事の直前等は、20

時を過ぎる場合も多々あります。解消の方策としては、平成30年に中間市教職員の働き方改革取組基本方針を策定し、学校閉庁時間を20時とすること、夏季・冬季の休業期間中に学校閉庁日を設け、年休等の取得を促すなどの取組を行っています。

時を過ぎる場合も多々あります。解消の方策としては、平成30年に中間市教職員の働き方改革取組基本方針を策定し、学校閉庁時間を20時とすること、夏季・冬季の休業期間中に学校閉庁日を設け、年休等の取得を促すなどの取組を行っています。

議員

本市の教育環境の整備・充実に向けてどのような方向性を持っていきますか。

教育長 ICT環境の充実などの施設設備の機能向上はもちろんのこと、児童生徒の確かな学力を作るため、個に応じたきめ細やかな指導や、豊かな心を育む教育の推進、健やかな体の育成、特別支援教育推進体制の整備、教職員の指導力向上のための研修の実施なども充実させ、信頼される学校づくりを推進していきます。

議員 本市の教育環境の整備・充実に向けてどのような方向性を持っていきますか。

植本種實議員

(明政クラブ)



平成31年度中間市当初予算について

平成30年度は、市制施行60周年の行事が多くありましたが、どのように総括されましたか。

市長公室長 60周年事業を通して、郷土愛の醸成機運を高め、

これからのまちづくりを市民とともに考えていくことができたと捉えております。また、本市のPRもテレビ番組において、効果的に行えたと考えています。

議員 福田市長にとって2回目の予算編成

ですが、どのような方針で予算を編成されましたか。

市長 行財政改革調査特別委員会からの提言も踏まえ、重点分野の見極めと徹底した無駄の排除を心が

け、全ての経費において、前例にとらわれず、優先順位の厳しい選択を行い、費用対効果や緊急性・必要性を十分に精査し、検討した予算編成としています。

議員 行財政改革調査特別委員会からの提

言はどのように反映されていますか。

総務部長 業務委託や補助金等について、

必要性、妥当性の観点から、一つ一つ再検討を行いました。

議員 今後どのように財政健全化を図りますか。

総務部長 行政経営プランに基づく効率的な財政運営に加え、

平成32年度に策定する公共施設個別計画に基づいた公共施設の再編成等により、収支均衡型の財政運

営を行い、財政健全化を目指します。放課後児童クラブについて

平成30年12月議会の際、放課後児童クラブの利用時間延長は、事業者において指導員の確保ができず、困難であるとのことでしたが、近隣においては時間延長を実施しています。本市も実施すべきではないでしょうか。

保健福祉部長 実施したいとの思いはあり

ますが、指導員の確保が困難であり、そこをクリアしないと実施できません。利用時間延長が必要とされている以上は、積極的に事業者と協議を続けていきます。議員 利用料の減免について伺います。こども未来課長 保護者の負担を軽減するために、生活保護世帯、非課税世帯に対する減免事業となっています。

QRコード読取りで一般質問の動画が簡単に閲覧できます。



QRコード対応携帯端末をお持ちの方は、3月定例会において一般質問をした各議員の名前の下に掲載しているQRコードを読み取ることで、一般質問の動画を閲覧することができます。



市議会会議録

市議会会議録は閲覧ができます。

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。



議会の生中継

議会の生中継を公共施設で行っています。

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院 ※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。 ※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。



次の定例会

次の定例会は、6月18日(火)から開催します。

議員の一般質問は6月20日(木)午前10時から行います。本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ先：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

委員会報告

3月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

【補正予算】

一般会計

今回の補正予算は、国の補正予算を活用した各小中学校特別教室への空調設置事業、中学校のトイレ改善事業

が主な内容で、歳入歳出それぞれ1億6160万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ1億85億6620万円とするものです。

歳入の主なものは、国庫支出金において、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が1340万円、学校施設環境改善交付金が5320万円の追加で、繰入金においては、財政調整基金繰入金が2億6070万円の増額、繰越金においては歳出額の決定に伴い1億7350万円の減額となっています。

歳出の主なものは、教育費において、各小中学校の使用頻度の高い特別教室への空

先駆け、これを廃止するものです。

全員賛成で可決しました。

【平成31年度予算】

一般会計

一般会計全体の予算総額は、前年度通年予算額と比較して3・6%増額の、歳入歳出それぞれ186億5680万円となっています。

歳入の主なものは、地方交付税及び臨時財政対策債は前年度と比べ3240万円減額し、56億4040万円となっており、ふるさと納税については前年度と比べ2億円増額し、5億円の予算計上となっているほか、市有地売却収入として6億5000万円が予算計上されています。しかし、基金からの繰入金金が2億7000万円計上されており、大変厳しい予算編成となっています。

歳出の主なものは、総務費において、市庁舎をはじめとした16の公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を計画的に行うための個別施設計画策定に要する経費に420万、市庁舎及びハーモニーホールの照明、空調等の更新を見越した上での省エネ診断

を実施するカーボンマネジメント強化事業実施設計委託料に800万円、災害時に備え、市庁舎に非常用発電機を設置する庁舎非常用電源整備事業に4950万円、市庁舎別館の外壁改修工事に2290万円、漫画や動画を活用した情報発信事業及び女優の大野いとさんを起用したPR大使事業を展開する中間市シティプロモーション事業に250万円、遠賀川河川敷を活用し、フットパスをはじめとしたイベント等を実施するかわまちづく等推進事業に140万円が、それぞれ計上されています。

教育費においては、放課後小学校3、4年生の希望者を対象に外国人講師による英語コミュニケーション活動を行うなかまっ子放課後イングリッシュスクール事業に810万円、中間仰木彬記念球場において、耐震化を図るブロック塀改修工事に500万円、同球場横の市民トイレの利便性向上を図る改修工事に1850万円が計上されています。

討論において、委員から「小学校教員の多くが中学

校の英語教員免許を持っていない状況の中で、小学校英語教育を推進するのは難しいのではないか」、「財政の健全化を図り、今まで以上に歳出の抑制に力を入れてほしい」との意見がありました。賛成多数で可決しました。

市民厚生委員会

【条例】

中間市人権擁護条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、部落差別をはじめ、女性、高齢者、障がい者に対する差別その他あらゆる差別や人権侵害をなくし、差別のないまちを実現することを目的とするものです。改正の内容は、職場での研修や啓発活動の実施を事業者の努力義務とすること、また、市民や事業者による差別行為を禁止するとともに、市民等の人権意識の高揚のため、人権教育の推進と啓発活動を行い、相談体制を整備し充実を図ること、また、施策の推進させるため、必要に応じ実態調査や意識調査を実施することなどを新たに定めるものです。また、

今回の改正を踏まえ、名称についても「中間市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」に改めるものです。施行日につきましては、平成31年4月1日となっております。

討論において、委員から「同和对策特別措置法が2002年に失効し、定義もなしに部落差別の解消を掲げており、自治体に調査、教育啓発を押し付けるものとなっている。また、そのことで、

新たな差別を生む危険性もはらんでおり、本条例案は差別解消に繋がらないことから反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、国民健康保険法施行令の一部が改正されたことに伴うものです。改正の内容としては、課税限度額を「58万円」から「61万円」に引き上げる一方、低所得世帯に対する軽減措置の拡充として、5割軽減及び2割軽減の軽減判定基準を引き上げ、国民健康保険

税の負担の軽減を図るもの

です。

討論において、委員から「被保険者に低所得者が多

いにも関わらず、国民健康保険税は上がり続け、限度額は96万円となり、負担は限界

である。高すぎる保険税は、

市民を苦しめ、また、制度の根幹も揺るがしている」との意見がありました。

【平成31年度予算】

一般会計

歳入の主なものは、歳入予算の根幹である市税収入において、市たばこ税が減少する一方、法人市民税及び固定資産税等の増加により、昨年度と比較して、7330万円

増額の39億円が計上されています。その内訳としては、市民税が17億3400万円、

固定資産税が14億6550万円、軽自動車税が1億1040万円、市たばこ税が2億9560万円、都市計画

税が2億9430万円となっております。また、民生費に

おいて、国庫負担金が31億3980万円、国庫補助金が9470万円、県負担金が2億500万円、県補助金が2

億6800万円となっております。

歳入の主なものは、総務費の賦課徴収費では、評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務委託料が1220万円、計上されています。

民生費の社会福祉費では、社会福祉総務費として、社会福祉協議会等への負担金補助及び交付金が2460万円、生活困窮者自立支援法に

基づいた実施事業の委託料が2350万円、障害者福祉

費では、障害者支援に要する各種サービス及び自立支援医療費等の扶助費が11億7360万円、老人福祉費として、後期高齢者医療療養給付費負担金が7億330万円、介護施設事業所等の整備

に係る準備費用補助金が9100万円、また、地域総合福祉会館費として、ハピネス

なかまの外壁全面改修工事請負費が5400万円計上

されています。児童福祉費では、子ども・子育て支援費として、保育所施設型給付費が5億6800万円、認定こども園施設型給付費が1億5

200万円、また、児童手当給付費及び児童扶養手当給

付費が、合わせて10億850万円計上されています。生活保護費では、扶助費として、

21億3540万円、保健衛生費では、予防費として、平成31年度から実施される麻しん及び風しん予防接種を

含む各種予防接種委託料が9690万円、また、子育て世代包括支援センター開設に伴う改修委託料が400万円計上されています。

賛成多数で可決しました。

病院事業会計予算

収益的収入において、病院事業収益が昨年度と比較して、4050万円減額の21億3550万円となっております。このうち、医業収益の入院収益が7億9790万円、外来収益が10億8820万円となっております。

収益的支出においては、医業費用として、給与費が10億6760万円、薬品等材料費が5億9920万円、委託

料等経費が3億4580万円計上されており、また、医業外費用として、1510万円、特別損失として、130

0万円が計上されています。資本的収入においては、昨

年度と比較して、1570万円増額の2億1500万円となっております。

資本的支出においては、MRI及び内視鏡システムなどの器械備品等購入費が1億7690万円、企業償還金が6290万円となっております。



市立病院に設置しているMRI装置

討論において、委員から「MRIの購入費が予算計上されているが、平成31年2月には、中間市立病院のあり方を検討するコンサルト業者が決定され、今後の

病院体系について調査している段階であり、また、医者の数も充足していないこと

から、病院の将来像が見えてこない。今回の予算には賛成するが、MRIの購入時期などに関しては、慎重に考えて

いただくことを願います」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

特別会計国民健康保険事業

歳入の主なものは、国民健康保険税が、昨年度と比較して、6230万円減額の7億5380万円となっており、また、県支出金として、38億2190万円、繰入金として、5億4970万円が計上されています。

歳出の主なものは、一般及び退職保険者等に対する保険給付費が37億8120万円、県単位化に伴う国民健康保険事業費納付金では、医療給付費が8億6340万円、後期高齢者支援金等が2億5340万円計上されています。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ51億4960万円となっています。

賛成多数で可決しました。

産業消防委員会

【平成31年度予算】

一般会計

歳入の主なものは、土木使用料において市営住宅の使用料が現年度分、滞納繰越分を合わせて7860万円、土木費国庫補助金において、社会資本の改築改修などに伴

う社会資本整備総合交付金が1億6580万円、中鶴地区建替事業に伴う住宅市街地総合整備事業費補助金として2億9130万円、消防債において水槽付き消防ポンプ自動車整備事業として3800万円が計上されています。

歳出の主なものは、債務負担行為として中鶴地区定住促進住宅1期整備事業及び中鶴更新住宅2期新築工事事業が計上されています。



中鶴更新住宅2期新築工事
予定地

中鶴地区定住促進住宅1期整備事業については、平成31年1月に行われた選定委員会により、優先交渉権者が決定しなかったことから、再公募を行うこととなります。それに伴い平成30年9月議会で可決した債務負担行為が無効となることか

ら、一部条件等の変更を行い、再度計上されています。期間としては平成31年度から平成62年度までの30年間、限度額は10億7910万円となっています。また、中鶴更新住宅2期新築工事事業については、平成32年度の4月から着工となることから、平成31年度内に契約を行う必要があるため計上されています。期間としては、平成31年度から平成32年度までの2年間、限度額は12億2440万円となっています。

衛生費では、新たな事業として地域猫活動支援事業補助金として40万円が計上されています。

土木費では、住宅建設改良費において、中鶴更新住宅1期新築工事、浄花町団地改修工事等の中鶴地区建替事業に要する経費として5億90万円、また、災害時における通学路や避難路等の安全確保のため、倒壊の危険性があるブロック塀を解体する費用を助成するブロック塀等撤去促進事業に要する経費として210万円が計上されています。

消防費では、消防施設費に

において、平成5年に購入し、25年が経過しています。消防ポンプ車両を更新するため、水槽付き消防ポンプ自動車購入費として4000万円が計上されています。

討論において、委員から「PFI事業について、中間校区には水害時の避難所もない状況であり、選定委員会でも一度不調に終わっているため、PFI事業について考え直してもらいたい」また、「ごみの処理金額、ごみの量は減っているが、市民の負担は変わっていないので、広域事務組合に対して中間市からも声を上げてもらいたい」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

人事紹介

《敬称略》

福岡県中間市外二ヶ町

山田川水利組合議会議員

- 上底井野 小田 良照
- 中底井野 重本 善十
- 砂 山 五郎丸 岩勝
- 下大隈 安村 幸治

残念ながら、木と空気には印刷できません...

Since 1913 (有)日高印刷所 〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16 TEL (093) 245-0214 FAX (093) 244-8760
HP▶http://www.hidaka-print.com/